

令和3年度

事務報告書

羽村市

令和3年度事務報告書

地方自治法第233条第5項に基づき、令和3年度における各部門の主要な
施策の成果を報告する。

令和4年8月

羽村市長 橋本弘山

目 次

市 政 概 要	3
行 政 機 構 図	4
決 算 の 概 要	7
各 課 の 事 務 報 告	
議 会 事 務 局	
庶 務 係 ・ 議 事 係	31
企 画 総 務 部	
秘 書 課	
秘 書 係	41
総 務 課	
総 務 係	45
法 制 係	50
企 画 政 策 課	
企 画 政 策 担 当	60
長 期 総 合 計 画 担 当	
長 期 総 合 計 画 担 当	87
広 報 広 聴 課	
広 報 係	91
シ テ ィ プ ロ モ ー シ ョ ン 係	95
市 民 相 談 係	99
職 員 課	
人 事 研 修 係	103
給 与 厚 生 係	114
市 史 編 さ ん 室	
市 史 編 さ ん 担 当	119
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 準 備 室	
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 担 当	122
財 務 部	
財 政 課	
財 政 担 当	129
課 税 課	
市 民 税 係	136
資 産 税 係	143
納 税 課	
納 税 担 当	147

契約管財課			
契	約	係	157
管	財	係	160
情報推進課			
情	報	推	進
係			165
市民生活部			
市民課			
受	付	係	177
保	險	係	189
高	齡	医	療
・	年	金	係
			199
地域振興課			
地	域	振	興
係			206
市	民	活	動
セ	ン	タ	ー
係			210
防災安全課			
防	災	・	危
機	管	理	係
			218
防	犯	・	交
通	安	全	係
			231
産業環境部			
産業企画課			
産	業	企	画
係			239
産業振興課			
商	工	観	光
係			246
農	政	係	256
消	費	生	活
係			259
環境保全課			
環	境	保	全
係			263
生活環境課			
生	活	環	境
係			276
リ	サ	イ	ク
ル	セ	ン	タ
ー	係		284
福祉健康部・福祉事務所			
社会福祉課			
庶	務	係	291
生	活	福	祉
係			303
障害福祉課			
障	害	福	祉
係			305
障	害	者	支
援	係		310
高齢福祉介護課			
高	齡	福	祉
係			321
介	護	予	防
・	地	域	支
援	係		327
介	護	保	險
係			336
介	護	認	定
係			344

高齢者在宅サービスセンター	
高齢者在宅サービスセンター係	347
健康課	
保健センター係・新型コロナウイルスワクチン接種対策担当・健康推進係	351
子ども家庭部・福祉事務所	
子育て支援課	
支援係	375
保育・幼稚園係	383
子育て相談課	
母子保健・相談係	395
子ども家庭支援センター係	404
児童青少年課	
児童青少年係	410
都市建設部	
都市計画課	
都市計画係	421
住宅・交通係	425
土木課	
道路管理係	430
公園管理係	436
建築課	
建築係	445
維持管理係	449
区画整理部	
区画整理総務課	
総務係	457
区画整理推進課	
推進係	459
上下水道部	
上下水道業務課	
業務係	465
上下水道設備課	
工務係	477
会計管理者	
会計課	
会計係	493

教育委員会・生涯学習部

生涯学習総務課

総務係 501

生涯学習推進係 506

生涯学習基本計画担当

生涯学習基本計画担当 512

学校教育課

学務係 514

教職員係 527

指導係 531

教育支援課

特別支援教育係 540

教育相談室

教育相談室係 545

生涯学習センターゆとろぎ

ゆとろぎ係 551

スポーツ推進課

スポーツ推進係 561

体育館

体育館係 569

図書館

図書館係 576

郷土博物館

郷土博物館係 586

選挙管理委員会

選挙管理委員会事務局 601

監査委員

監査委員事務局 613

農業委員会

農業委員会事務局 619

固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会事務局 625

編さん例

- 1 この報告書は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事務事業について掲載した。なお、出納整理期間のある事務事業は、令和4年5月31日までとした。
- 2 歳出の予算コード、事業名等の記載は、次のとおりである。
 1. 1. 1. 000001 ○○○○○に要する経費
(款) (項) (目) (事業コード) (事業名)
- 3 特別会計については、特別会計名、予算コード、事業名等の前に「(特)」を表記している。
- 4 表中の値の端数処理については、原則として四捨五入とした。
- 5 元号の表示については、原則、令和元年5月以降を記述する場合の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降を記述する場合の年度は、「令和」を使用することとした。

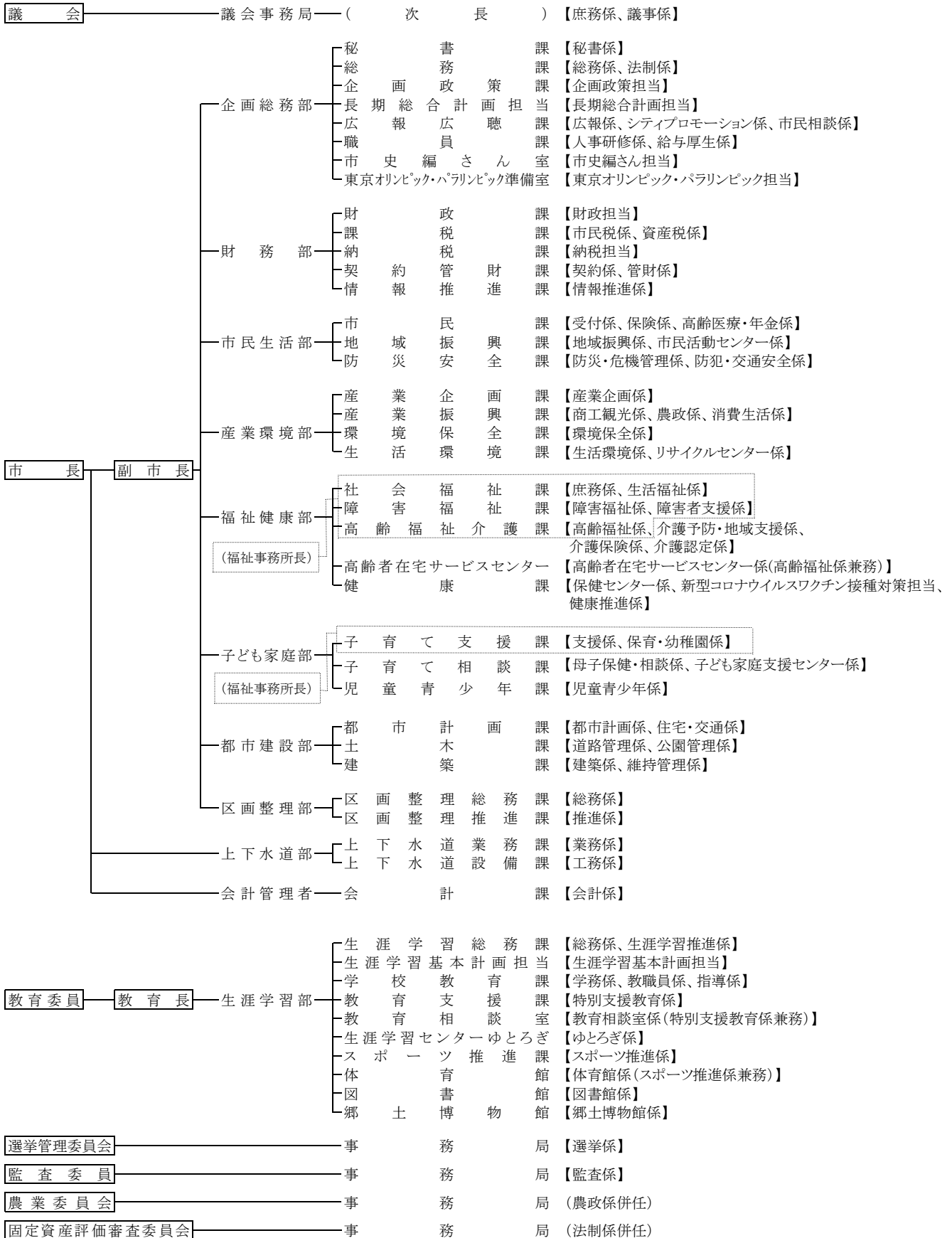
ただし、平成31年3月までに施行した文書類の表題などについては、令和元年5月以降の期日及び平成31年4月1日を始期とする年度以降の年度の表記がある場合であっても、原文のとおり表示することとした。
- 6 「2. 主な成果報告」中、第5次羽村市長期総合計画後期基本計画において、はむら輝プロジェクト又は重点事業に該当する事業は、事業名の横に、「☆輝①☆」又は「◇重点◇」と記載した。

市 の 概 要

市 の 概 要

1 沿 革	町制施行 昭和31年10月1日 市制施行 平成 3年11月1日
2 位 置	東京都羽村市緑ヶ丘5丁目2番地1 東 経 139度18分49秒 北 緯 35度45分51秒
3 行 政 面 積	9.90km ² 東 西 4.23km 南 北 3.27km
4 総人口・世帯数	(令4.3.31現在) (前 年 対 比) 総 数 54,514 人 108人減 男 27,556 人 63人減 女 26,958 人 45人減 世帯数 26,070 世帯 206世帯増
5 人 口 密 度	5,506人(1km ² 当たり) 前年対比 11人減

羽村市行政機構図（令和4年3月31日現在）



決算の概要

令和3年度 一般会計・特別会計決算の概要

1 令和3年度決算の概要

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算結果は第1表のとおりである。

一般会計と特別会計（水道事業会計、下水道事業会計を除く）を合わせた形式収支は18億1,753万円で、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は17億9,122万円となった。

各会計決算額の対前年度比較は第2表のとおりで、一般会計については、歳入・歳出ともに、新型コロナウイルスワクチン接種事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金をはじめとした新型コロナウイルス感染症の対策費が増加したものの、特別定額給付金が皆減となったことなどにより、歳入については32億844万円（10.8%）、歳出については36億6,711万円（12.7%）の減となった。

特別会計については、国民健康保険事業会計は、保険給付費の増加に伴い、その財源である普通交付金が増加したことから、歳入・歳出ともに前年度から増となった。

後期高齢者医療会計は、歳入は被保険者数の増加に伴い前年度を上回るものとなり、歳出は療養給付費が減となったことなどにより、前年度を下回る決算となった。

介護保険事業会計は、歳入は第1号被保険者数の増加などに伴い前年度を上回るものとなり、歳出は前年度に引き続き保険給付費が増となったことなどにより、前年度を上回る決算となった。

羽村駅西口土地区画整理事業会計は、公益財団法人東京都都市づくり公社への委託業務の実績額が減少となったため、歳入・歳出ともに前年度を下回る決算となった。

第1表 各会計決算の概要

(単位：千円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引 (形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支
一 般 会 計	26,556,105	25,123,020	1,433,085	26,319	1,406,766
国民健康保険事業会計	5,864,928	5,704,949	159,979	0	159,979
後期高齢者医療会計	1,352,591	1,303,657	48,934	0	48,934
介護保険事業会計	3,919,811	3,825,932	93,879	0	93,879
羽村駅西口土地 区画整理事業会計	1,145,542	1,063,885	81,657	0	81,657
計	38,838,977	37,021,443	1,817,534	26,319	1,791,215

※千円単位の数値や構成比などについては、基本的に四捨五入により端数調整を行っているため、表内の合計等が一致しない場合がある（以下すべての表において同じ）。

第2表 各会計決算額の対前年度比較

[歳入]

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	26,556,105	29,764,547	△3,208,442	△10.8
国民健康保険事業会計	5,864,928	5,783,108	81,820	1.4
後期高齢者医療会計	1,352,591	1,342,614	9,977	0.7
介護保険事業会計	3,919,811	3,874,873	44,938	1.2
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,145,542	1,607,073	△461,531	△28.7
計	38,838,977	42,372,216	△3,533,238	△8.3

水道事業会計	収益的収入	1,100,844	1,111,832	△10,988	△1.0
	資本的収入	354,118	202,901	151,217	74.5

下水道事業会計	収益的収入	1,015,360	1,008,131	7,229	0.7
	資本的収入	250,438	288,335	△37,897	△13.1

[歳出]

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	伸び率
一 般 会 計	25,123,020	28,790,129	△3,667,109	△12.7
国民健康保険事業会計	5,704,949	5,601,073	103,876	1.9
後期高齢者医療会計	1,303,657	1,317,125	△13,468	△1.0
介護保険事業会計	3,825,932	3,734,193	91,739	2.5
羽村駅西口土地区画整理事業会計	1,063,885	1,505,102	△441,217	△29.3
計	37,021,443	40,947,623	△3,926,179	△9.6

水道事業会計	収益的支出	820,347	926,232	△105,885	△11.4
	資本的支出	868,280	609,102	259,178	42.6

下水道事業会計	収益的支出	1,092,423	1,097,846	△5,423	△0.5
	資本的支出	501,699	606,191	△104,492	△17.2

2 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

一般会計決算の規模は第3表のとおりで、歳入が265億5,611万円に対前年度比10.8%の減、歳出が251億2,302万円に対前年度比12.7%の減となり、歳入歳出差引(形式収支)は14億3,309万円となった。

なお、繰越明許費による翌年度へ繰り越すべき財源が2,632万円となることから、実質収支は、14億677万円となった。

第3表 一般会計決算の概要(対前年度比較)

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	伸び率
歳 入 決 算 額	26,556,105	29,764,547	△3,208,442	△10.8
歳 出 決 算 額	25,123,020	28,790,129	△3,667,109	△12.7
歳 入 歳 出 差 引	1,433,085	974,418	458,667	47.1
翌年度への繰越額	898,492	343,266	555,226	161.7
翌年度へ繰り越すべき財源	26,319	4,570	21,749	475.9
実 質 収 支	1,406,766	969,848	436,918	45.1

(2) 歳 入

歳入の科目別決算額は第4表のとおりである。各科目の増減要因は後述する。

第4表 歳入の科目別決算額

(単位：千円、%)

款	令和3年度決算	構成比	令和2年度決算	構成比	比 較	伸び率
市 税	10,023,560	37.7	10,122,984	34.0	△99,424	△1.0
地 方 譲 与 税	105,768	0.4	104,265	0.4	1,503	1.4
利 子 割 交 付 金	10,250	0.0	11,153	0.0	△903	△8.1
配 当 割 交 付 金	73,355	0.3	53,842	0.2	19,513	36.2
株式等譲渡所得割交付金	89,379	0.3	62,491	0.2	26,888	43.0
法 人 事 業 税 交 付 金	140,895	0.5	49,964	0.2	90,931	182.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,332,493	5.0	1,229,213	4.1	103,280	8.4
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	0.0	9	0.0	△8	△88.9
環 境 性 能 割 交 付 金	23,761	0.1	18,521	0.1	5,240	28.3
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	263,928	1.0	266,091	0.9	△2,163	△0.8
地 方 特 例 交 付 金	124,071	0.5	64,148	0.2	59,923	93.4
地 方 交 付 税	733,199	2.8	247,714	0.8	485,485	196.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,787	0.0	7,268	0.0	△481	△6.6
分 担 金 及 び 負 担 金	80,718	0.3	73,305	0.2	7,413	10.1
使 用 料 及 び 手 数 料	365,780	1.4	358,901	1.2	6,879	1.9

款	令和3年度決算	構成比	令和2年度決算	構成比	比較	伸び率
国庫支出金	6,546,851	24.7	10,419,539	35.0	△3,872,688	△37.2
都支出金	3,556,687	13.4	3,805,647	12.8	△248,960	△6.5
財産収入	33,733	0.1	559,737	1.9	△526,004	△94.0
寄付金	7,112	0.0	5,961	0.0	1,151	19.3
繰入金	687,444	2.6	653,990	2.2	33,454	5.1
繰越金	974,418	3.7	619,793	2.1	354,625	57.2
諸収入	383,415	1.5	345,411	1.2	38,004	11.0
市債	992,500	3.7	684,600	2.3	307,900	45.0
歳入合計	26,556,105	100.0	29,764,547	100.0	△3,208,442	△10.8

① 市税

市税収入は100億2,356万円で、対前年度比で9,942万円(1.0%)の減となった。

市民税個人分は、収入の減少や所得控除、税額控除の増加などにより前年度から1億140万円(2.8%)の減となり、市民税法人分は、新型コロナウイルス感染症拡大等に起因する景況の悪化等が市内企業の業績に影響したことなどにより、前年度から1,994万円(5.1%)の減となった。

固定資産税は、土地・家屋については、令和3年度が3年毎に行われる評価替えの基準年度にあたることから、すべての土地・家屋について評価替えを実施し、地価の下落や家屋の減価償却が反映されたため、減となったものの、償却資産については市内企業の設備投資が堅調に行われたことから増となり、全体では前年度比で96万円(0.0%)の増となった。

軽自動車税は、保有台数の増加に加え、新税率・重課税率の適用車両が増加したことなどから、346万円(3.2%)の増となった。

市たばこ税は、健康志向の高まりなどの影響によりたばこの売上本数は減少したものの、税率の引き上げの影響により、2,659万円(6.9%)の増となった。

歳入全体に占める市税の割合は37.7%で、前年度を上回るものとなったが、これは、特別定額給付金事業費補助金等の減などにより、歳入総額が大幅に減少したことによるものである。

また、現年度分と滞納繰越分を合わせた市税全体の収納率は、前年度を0.4ポイント上回る98.4%であった。

第5表 市税の税目別決算額

(単位：千円、%)

税目	令和3年度決算	令和2年度決算	比較	伸び率
市税	10,023,560	10,122,984	△99,424	△1.0
市民税	3,847,899	3,969,236	△121,337	△3.1
市民税(個人)	3,476,823	3,578,219	△101,396	△2.8
市民税(法人)	371,076	391,017	△19,941	△5.1
固定資産税	4,823,315	4,822,360	955	0.0
軽自動車税	110,896	107,439	3,457	3.2

市たばこ税	412,346	385,754	26,592	6.9
都市計画税	829,104	838,195	△9,091	△1.1

第6表 市税決算額の推移

(単位：百万円、%)

年 度	27	28	29	30	元	2	3
決 算 額	10,796	10,403	10,252	10,524	10,452	10,123	10,024
構 成 比	46.9	44.7	43.8	45.5	45.2	34.0	37.7
比 較	△3.4	△2.2	△0.9	1.7	△0.3	△11.2	3.7

* 構成比は、一般会計歳入決算額に対する比率

② 地方譲与税

地方譲与税は1億577万円で、対前年度比で150万円（1.4%）の増となった。

③ 利子割交付金・配当割交付金・株式等譲渡所得割交付金

利子割交付金は、対前年度比で90万円（8.1%）の減となる1,025万円、配当割交付金については、対前年度比で1,951万円（36.2%）の増となる7,336万円となった。

株式等譲渡所得割交付金については、対前年度比で2,689万円（43.0%）の増となる8,938万円となった。

④ 法人事業税交付金

法人事業税交付金は、令和2年度から法人市民税法人税割の減収分の一部が補てん措置されており、企業の業績による法人事業税の増から、対前年度比で9,093万円（182.0%）の増となる1億4,090万円となった。

⑤ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、令和2年度の徴収猶予分の収入の影響により、対前年度比で1億328万円（8.4%）の増となる13億3,249万円となった。

⑥ 自動車取得税交付金・環境性能割交付金

自動車取得税交付金は、令和元年9月末をもって自動車取得税が廃止されたため、1千円の収入となった。

一方、環境性能割交付金は、対前年度比で524万円（28.3%）の増となる2,376万円の収入となった。

⑦ 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

国有提供施設等所在市町村助成交付金等は、対前年度比で216万円（0.8%）の減となる2億6,393万円となった。

⑧ 地方特例交付金

地方特例交付金は、令和3年度税制改正の対応として、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金が新たに収入されたことにより、前年度比で5,992万円(93.4%)の増となる1億2,407万円となった。

⑨ 地方交付税

普通交付税は、令和3年度に限り基準財政需要額の算定経費に臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が加えられたことなどにより、算定の結果、対前年度比で4億8,517万円(275.5%)の増の6億6,127万円となり、前年に引き続き交付団体となった。

また、特別交付税については、特別な財政需要に対し交付され、令和3年度は病虫害対策の財政需要の増などにより対前年度比34万円(0.5%)増の7,186万円となった。

⑩ 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は679万円で、対前年度比で48万円(6.6%)の減となった。

⑪ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、私立保育園利用者負担金が増加したことなどにより、対前年度比で741万円(10.1%)の増となる8,072万円となった。

⑫ 使用料及び手数料

使用料及び手数料は、利用者の増加に伴う生涯学習センターゆとろぎ等の施設使用料が増加したことなどにより、対前年度比で688万円(1.9%)の増となる3億6,578万円となった。

⑬ 国庫支出金

国庫支出金は、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金補助金、子育て世帯への臨時特別給付(先行給付金)補助金などが増加したものの、特別定額給付金給付事業費補助金が皆減となったことから、対前年度比で38億7,269万円(37.2%)の大幅な減となる65億4,685万円となった。

⑭ 都支出金

都支出金は、施設型給付費(教育)や障害福祉サービス費等負担金の増加はあったものの、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金が皆減し、市町村総合交付金等が減少したことなどにより、対前年度比で2億4,896万円(6.5%)の減となる35億5,669万円となった。

⑮ 財産収入

財産収入は3,373万円で、市有地処分金が減少したことなどにより対前年度比で5億2,600万円(94.0%)の減となった。

⑩ 寄付金

寄付金は711万円で、返礼品を用いたふるさと納税の増加などにより、対前年度比で115万円(19.3%)の増となった。

内訳は、一般寄付金が570万円、指定寄付金が141万円である。

⑪ 繰入金

繰入金は6億8,744万円で、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金からの繰入金が増加などにより、対前年度比では3,345万円(5.1%)の増となった。

内訳は、基金繰入金が3億7,594万円、他会計繰入金が3億1,150万円である。

なお、基金からの繰入の状況は第7表のとおりである。

第7表 基金の繰入状況

(単位：千円)

基金名	繰入額	充当事業
財政調整基金	5,264	
減債基金	0	
特定目的基金	370,672	
公共施設整備基金	55,000	学校施設修繕料、道路補修委託料等
緑化推進基金	15,000	花いっぱい運動植栽等委託料等
教育振興基金	1,000	特色ある学校づくり交付金
福祉のまちづくり基金	0	
健康で安心して暮らせるまちづくり基金	19,304	ヘルスアップ健診事業、妊婦健診等事業
羽村駅西口都市開発整備基金	175,000	西口区画整理事業会計繰出金
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	26,000	義務教育就学児童医療助成費
廃棄物処分地関連環境整備基金	0	
森林環境譲与税基金	0	
新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金	79,368	新型コロナウイルス感染症対策事業
計	375,936	

⑫ 繰越金

繰越金は9億7,442万円で、対前年度比で3億5,463万円(57.2%)の増となった。

⑬ 諸収入

諸収入は3億8,342万円で、対前年度比で3,800万円(11.0%)の増となった。

⑳ 市債

市債は9億9,250万円を借り入れ、対前年度比で3億790万円(45.0%)の増となった。
なお、借り入れた市債は次のとおりである。

・集会施設空調設備等改修事業債	1,990万円
・市道改修等事業債	580万円
・防災行政無線（固定系）デジタル化整備事業債	3,390万円
・小学校防音機能復旧事業債	170万円
・中学校トイレ改修事業債（繰越事業）	2,320万円
・臨時財政対策債	9億800万円

(3) 歳 出

歳出の決算総額は251億2,302万円となり、対前年度比では36億6,711万円(12.7%)の減となった。

障害福祉サービス費や生活保護費などの扶助費に加え、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費については、昨年度に引き続き歳出規模を大きくするものとなったが、補助費等の特別定額給付金の事業費が減少したため、前年度と比較して大幅な減となった。

① 目的別経費

目的別経費は構成比の高い順に、民生費、総務費、衛生費となっている。

主な支出として、総務費では、財政調整基金積立金、減債基金積立金、住民情報システム機器等使用料、民生費では、私立保育園保育委託料、生活保護費、障害福祉サービス費、衛生費では、福生病院企業団負担金、西多摩衛生組合負担金、廃棄物等収集運搬業務委託料、農林費では、市有水田維持管理委託料、商工費では、事業者応援事業助成金、商工会補助金、生産性向上事業助成金、土木費では、羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金、下水道事業会計負担金、動物公園指定管理委託料、消防費では、常備消防都委託金、教育費では、羽村・瑞穂地区学校給食組合負担金、施設型給付費（教育）、スイミングセンター指定管理委託料、教育振興基金積立金などである。

第8表 目的別経費の内訳

(単位：千円、%)

款	令和3年度決算	構成比	令和2年度決算	構成比	比較	伸び率
議会費	241,384	1.0	241,244	0.8	140	0.1
総務費	3,373,468	13.4	8,508,799	29.6	△5,135,331	△60.4
民生費	12,494,882	49.7	10,916,046	37.9	1,578,836	14.5
衛生費	2,738,307	10.9	2,117,504	7.4	620,803	29.3
労働費	20	0.0	28	0.0	△8	△28.6
農林費	31,350	0.1	29,871	0.1	1,479	5.0
商工費	390,675	1.6	477,033	1.7	△86,358	△18.1
土木費	1,830,219	7.3	1,916,005	6.7	△85,786	△4.5
消防費	924,917	3.7	963,417	3.3	△38,500	△4.0
教育費	2,320,737	9.2	2,741,286	9.5	△420,549	△15.3
災害復旧費	0	0.0	60,137	0.2	△60,137	皆減
公債費	775,496	3.1	817,650	2.8	△42,154	△5.2
諸支出金	1,565	0.0	1,109	0.0	456	41.1
歳出合計	25,123,020	100.0	28,790,129	100.0	△3,667,109	△12.7

② 性質別経費（普通会計）

令和2年度事業であった補助費等の特別定額給付金事業などが減少したことから、全体においても対前年度比40億5,263万円(13.8%)の大幅な減となる252億7,963万円となった。

義務的経費については、公債費は減少したが、人件費の増加に加え、扶助費が大幅に増加したことにより、対前年度比で14億754万円(11.5%)の増となる136億91万円となった。

投資的経費の普通建設事業費は、対前年度比で7億6,814万円(43.1%)の減となる10億1,441万円となった。

*以下、普通会計における「性質別経費の内訳」及びそれらに基づいて算出している「財政指標等」については、地方財政状況調査に基づくものであり、令和4年7月11日現在の数値である。

第9表 性質別経費の内訳（普通会計）

(単位：千円、%)

区分	令和3年度決算	構成比	令和2年度決算	構成比	比較	伸び率
義務的経費	13,600,909	53.8	12,193,365	41.6	1,407,544	11.5
人件費	3,711,659	14.7	3,584,061	12.2	127,598	3.6
扶助費	8,930,071	35.3	7,615,588	26.0	1,314,483	17.3
公債費	959,179	3.8	993,716	3.4	△34,537	△3.5
投資的経費	1,014,413	4.0	1,846,738	6.3	△832,325	△45.1
普通建設事業費	1,014,413	4.0	1,782,551	6.1	△768,138	△43.1
補助事業費	394,036	1.6	1,168,747	4.0	△774,711	△66.3
単独事業費	620,377	2.4	613,804	2.1	6,573	1.1

	同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	災害復旧事業費	0	0.0	64,187	0.2	△64,187	皆減
その他の経費		7,321,732	28.9	12,621,266	43.0	△5,299,534	△42.0
	物件費	3,701,500	14.6	3,394,265	11.6	307,235	9.1
	維持補修費	149,841	0.6	176,292	0.6	△26,451	△15.0
	補助費等	3,470,391	13.7	9,050,709	30.8	△5,580,318	△61.7
積立金		1,319,927	5.2	725,687	2.5	594,240	81.9
投資及び出資金		113,601	0.5	122,209	0.4	△8,608	△7.0
繰出金		1,909,051	7.6	1,823,000	6.2	86,051	4.7
歳出合計		25,279,633	100.0	29,332,265	100.0	△4,052,632	△13.8

* 性質の区分については、総務省が実施する地方財政状況調査（決算統計）に基づくものであり、予算上の「節」の累計額とは必ずしも一致しない。

* 普通会計の決算額とは、介護サービス事業を除く一般会計決算額に、羽村駅西口土地区画整理事業会計の決算額を加え、相互の繰入金及び繰出金の相殺などを行って算出した額であり、地方財政状況調査（決算統計）の基礎となるものである。

ア 人件費

人件費は37億1,166万円で、新型コロナウイルスワクチン接種事業実施に伴い、医師及び看護師等の報酬等の増加により、対前年度比で1億2,760万円(3.6%)の増となった。

イ 扶助費

扶助費は89億3,007万円で、子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金、施設型給付費（教育）や障害福祉サービス費などが増加したことにより、対前年度比で13億1,448万円(17.3%)の増となった。

ウ 公債費

公債費は9億5,918万円で、対前年度比で3,454万円(3.5%)の減となった。

第10表（その1） 公債費の状況（普通会計）（単位：千円、%）

区 分	令和3年度決算	令和2年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	916,685	937,752	△21,067	△2.2
償 還 利 子	42,494	55,964	△13,470	△24.1
計	959,179	993,716	△34,537	△3.5
市 債 残 高	10,640,513	10,264,698	375,815	3.7

なお、羽村駅西口土地区画整理事業債を除いた一般会計の公債費の状況は、第10表（その2）のとおりとなる。

第10表（その2） 公債費の状況（一般会計） (単位：千円、%)

区 分	令和3年度決算	令和2年度決算	比 較	伸び率
償 還 元 金	742,529	771,936	△29,407	△3.8
償 還 利 子	32,967	45,714	△12,747	△27.9
計	775,496	817,650	△42,154	△5.2
市 債 残 高	8,000,798	7,750,827	249,971	3.2

エ 投資的経費

普通建設事業費は対前年度比で7億6,814万円(43.1%)の減となる10億1,441万円となった。主な普通建設事業は、羽村駅西口土地区画整理事業委託料、防災行政無線（固定系）デジタル化整備工事、五ノ神会館空調設備等改修工事、羽村第二中学校トイレ改修工事などである。

なお、災害復旧事業費としての支出はなかった。

第11表 歳出決算に占める普通建設事業費の構成比の推移 (単位：%)

年 度	27	28	29	30	元	2	3
普通建設事業費	6.4	9.7	7.9	8.2	6.6	6.1	4.0

オ 物件費

物件費は37億150万円で、小中学校の学習・指導用端末購入費や災害用備蓄物資購入費の減があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施に伴い、接種会場運営等委託料、新型コロナウイルスワクチン接種委託料、コールセンター等運営委託料などの増により、対前年度比で3億724万円(9.1%)の増となった。

カ 補助費等

補助費等は34億7,039万円で、事業者応援事業助成金、常備消防都委託金などの増はあったものの、特別定額給付金や市内共通商品券発行事業補助金、事業継続助成金などが減少したため、対前年度比で55億8,032万円(61.7%)の大幅な減となった。

なお、羽村市が加入している一部事務組合に対する負担金等は、第12表のとおりである。

第12表 一部事務組合に対する負担金等 (単位：千円、%)

区 分	令和3年度決算	令和2年度決算	比 較	伸び率
議員公務災害補償等組合	145	145	0	0.0
東京市町村総合事務組合	9,385	9,417	△32	△0.3
管理運営負担金	1,326	1,336	△10	△0.7
研修費負担金	3,448	3,470	△22	△0.6
消防運営負担金	4,611	4,611	0	0.0
瑞穂斎場組合	51,951	51,894	57	0.1
西多摩衛生組合	361,577	352,020	9,557	2.7

東京たま広域資源循環組合	118,010	129,528	△11,518	△8.9
羽村・瑞穂地区学校給食組合	218,614	249,329	△30,715	△12.3
福生病院組合	363,757	360,469	3,288	0.9
東京都後期高齢者医療広域連合	2,178	2,396	△218	△9.1
計	1,125,617	1,155,198	△29,581	△2.6

キ 積立金

積立金は13億1,993万円で、対前年度比で5億9,424万円(81.9%)の増となった。

ク 投資及び出資金

投資及び出資金は1億1,360万円で、下水道事業会計出資金などの減により、対前年比で861万円(7.0%)の減となった。

ケ 繰出金

他会計への繰出金は19億905万円で、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計への繰出金の増加により、対前年度比で8,605万円(4.7%)の増となった。

第13表 繰出金の状況

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度決算	令和2年度決算	比較	伸び率
国民健康保険事業会計	682,559	613,724	68,835	11.2
後期高齢者医療会計	606,585	601,856	4,729	0.8
介護保険事業会計	619,611	607,194	12,417	2.0
その他(介護サービス事業)	296	226	70	31.0
計	1,909,051	1,823,000	86,051	4.7

* 後期高齢者医療は、普通会計(決算統計)と一般会計で算出方法が異なる。

* 介護サービス事業は、普通会計の区分では、その他の企業に区分される。

【参考】

(単位：千円、%)

会計名	令和3年度決算	令和2年度決算	比較	伸び率
羽村駅西口土地区画整理事業会計	659,007	722,996	△63,989	△8.9

* 羽村駅西口土地区画整理事業会計への繰出金は、普通会計では控除される。

3 主な事業の成果

(1) 子ども・生涯学習

「生涯を通じて学び育つまち」の実現に向け、子育てと保育・幼児教育の分野では、子どもと子育て家庭を取り巻く環境の変化に対応するため、第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき事業を展開した。また、妊娠・出産期から子育て期まで切れ目のない総合的な相談支援を実施するため、「子育て世代包括支援センター羽っぴー」を運営し相談支援体制の強化を図った。

産後ケア事業については、アウトリーチ型、デイサービス型、宿泊型の3つの事業を実施し、利用者目線に立った切れ目のない子育て支援の充実を図るとともに、医療的ケアを必要とする児童を受入れる保育施設等に対する財政支援を行い保育サービスの充実を図った。

新型コロナウイルス感染症への対応としては、児童福祉施設の感染症対策を実施したほか、子育て世帯への臨時特別給付金の支給による経済的な支援を実施した。

生涯学習の分野では、生涯学習社会の実現を目指し、乳幼児期から高齢期までの各ライフステージを包含した学習・教育施策を展開するとともに、市民、団体、行政が相互に連携・協働して施策を推進するために、市民、団体に対する支援を行った。また、市民が主体的にいつでもどこでも楽しく学ぶことのできる生涯学習社会の実現を図るため、第二次生涯学習基本計画を策定した。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、多くの事業について中止を余儀なくされたが、感染症対策を徹底したうえで一部の事業を実施するとともに、新しい生活様式に対応した生涯学習環境の整備に取り組んだ。

学校教育については、義務教育9年間の継続したきめ細やかな指導を積み重ねるとともに、市独自の羽村学や人間学、小学校1年生から英語教育を実施するなどさまざまな特色ある取り組みを実施した。また、令和2年度に導入した児童・生徒1人1台端末などのICT機器を活用した指導を推進し、GIGAスクール構想の実現に向けた取り組みを展開した。

また、新型コロナウイルス感染症への対応として、引き続き、学校内での感染防止対策の徹底を図った。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機とした取り組みとしては、市内小中学校全校が東京都教育委員会の「オリンピック・パラリンピック教育推進校」として、オリンピック・パラリンピックの精神、スポーツ、文化等をテーマとした取り組みを展開し、子どもたちのボランティアマインド、豊かな国際感覚等の醸成を図った。

特別支援教育については、特別支援教育支援員の配置により、通常の学級に在籍する特別な支援が必要な児童・生徒への支援体制の充実を図るとともに、令和4年4月の中学校特別支援学級（自閉症・情緒障害）の開級に向けた準備を行った。また、心理士や学校適応指導教室指導員、家庭と子どもの支援員の配置により、不登校や不登校傾向にある児童・生徒に対する相談・支援体制の充実を図った。

(2) 福祉・健康

本格的な少子高齢化社会が進む中、「安心して暮らせる支えあいのまち」の実現に向け、各分野での取り組みを進めるとともに、地域福祉計画、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画、障害者計画等に基づく事業を推進した。

生活福祉の分野では、低所得者の経済的自立を支援するため、生活保護の適正な実施に努めると

ともに、生活困窮者の自立促進に向けて、関係機関との連携強化を図りながら、自立相談支援事業に取り組んだ。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により厳しい経済環境にある市民を支援するため、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金及び住居確保給付金などを支給し、市民の生活基盤の安定を図った。

高齢者福祉の分野では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に取り組んだほか、コロナ禍で外出機会が減少している中、「敬老の日」記念品配付事業を実施するなど、フレイル予防事業を実施した。また、介護保険事業については、地域包括ケアシステムの深化・推進に向け、介護予防・日常生活支援総合事業、認知症総合支援及び在宅医療・介護連携事業等に取り組むとともに、介護保険事業の適切な運用を図った。

障害者福祉の分野では、障害のある方が住み慣れた地域で生活ができるよう、関係機関との連携を強化し、地域自立支援協議会等での協議を重ね、地域の実情に応じた支援体制を充実させ、障害者福祉の向上を図った。

保健・医療の分野では、「羽村市国民健康保険特定健康診査等実施計画（第3期）」に基づき、特定健康診査等の受診率の向上を図るとともに、ジェネリック医薬品の使用促進や生活習慣病重症化予防などの事業を展開し、市民の健康増進と医療費の適正化を図った。

感染症対応については、「新型コロナウイルス感染症対策本部」を開催し、様々な分野にわたって全庁的な対応を図った。また、感染拡大防止対策について、市民への普及啓発や相談対応を行った。新型コロナウイルスワクチン接種については、令和3年5月より接種を開始し、3回の接種事業を実施した。

(3) 市民生活・産業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、市民生活・産業の分野においては、コロナ禍における市民生活支援及び事業者支援を喫緊の優先課題として捉え対応を図った。

国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」を受け、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、速やかに生活・暮らしの支援を行う観点から、1世帯あたり10万円を支給する住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業を実施するなど、様々な家計支援を実施した。また、事業者への支援としては、事業者応援事業助成金事業を実施し、市内経済活動の活性化及び事業継続と従業員の雇用継続の支援等を行うとともに、技術力向上及び人材育成支援事業助成金、販路開拓支援助成金、生産性向上事業助成金など幅広く事業活動への支援を実施した。また、市内産業全体の方向性、工業・商業・農業・観光業それぞれが目指す方向性を定めた「第二次産業振興計画」を策定した。

産業分野のイベントについては、花と水のまつりについては実施したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、夏まつり、産業祭、ふるさと祭りについては中止とした。

防災の分野では、防災行政無線（固定系）のデジタル化に対応するとともに、防災体制の強化・充実を図るため、風水害を想定し、新たな物資を備蓄した。また、東京都地域防災計画の修正内容等を反映し、地域防災計画を修正した。

(4) 環境・都市整備

環境保全の分野では、創省エネルギー化助成やエコアクションポイントなどの環境配慮事業助成制

度や環境配慮資金の融資制度の実施などにより、低炭素化設備の普及促進を図った。市においても、街路照明灯のLED化や庁用自動車に水素燃料電池自動車1台、電気自動車6台の購入などにより地球温暖化対策を推進した。また、市民・事業者が連携し地球温暖化対策を推進していくため、羽村市地球温暖化対策地域推進計画を改定した。

生活環境の分野では、コロナ禍の巣ごもり需要等により、ごみの排出量が増加したことや、清掃業務の感染リスクの高まりなどを受け、収集運搬業務等の受託事業者に対し清掃業務持続化助成事業などによる支援を行った。また、令和4年度を始期とする羽村市一般廃棄物処理基本計画を策定した。

都市整備の分野では、平成2年度から継続的に実施している都市再生地籍調査事業の着実な進展を図るとともに、市内での住宅建設等が進む中、宅地開発等指導要綱に基づく指導を適切に行った。

羽村駅西口土地区画整理事業については、現行の事業計画に沿って、前年度に引き続き「川崎一丁目周辺」及び「羽村大橋周辺」の優先的に整備する地区において、既存道路の拡幅工事、宅地の造成工事等や建物等の移転及び区画道路の築造工事等を計画的に実施した。

また、令和4年度以降の移転工事を推進するため、移転対象となる建物等の補償調査を行うとともに、埋蔵文化財調査を実施した。

道路整備に関しては、羽村市道路維持保全計画に基づき、優先度の高い市道の改修等工事を実施するとともに、道路交通安全設備の整備及び街路照明灯のLED化を図った。

公園整備に関しては、羽村市公園施設維持保全計画に基づき、公園施設の計画的な修繕や遊具の安全管理、樹木の維持管理を実施した。また、公園の維持管理において、指定管理者制度の導入について検討を行った。

動物公園については、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴う休園等により指定管理者の運営に多大な影響が生じたことから、事業継続のための支援を行った。また、感染機会の削減を図るため、公園内売店の改修事業への支援を行った。

(5) 行財政運営

令和3年度は、新型コロナウイルスワクチン接種をはじめとする新型コロナウイルス感染症対策について最優先に取り組んだ。

基本構想を推進するための行財政運営の分野では、本年度が第五次長期総合計画の後期基本計画の最終年度にあたり、市の基本構想に掲げた将来像の実現に向け、計画の仕上げを行う重要な年となった。また、その成果を次期長期総合計画の策定に繋げていく結末の年となることから、計画を着実に推進するとともに、新たな未来に向け、新しい時代の変化に対応した、市行政の総合的かつ計画的な運営を図るため、第六次長期総合計画を策定した。

財政状況については、コロナ禍における社会経済活動の自粛などの社会的要因や全庁を挙げた行財政改革の取り組みにより、経常収支比率の改善や基金残高の増などはあったものの市税収入は、平成2年度以来の低い水準となった昨年度よりもさらに低いものとなった。また、市単独事業を中心に見直しを行うとともに、令和3年度に引き続き、枠配分方式を導入し経常経費の抑制に取り組み、令和4年度予算に反映した。

経常収支比率の改善等については、コロナ禍における社会情勢下における結果で一時的なものと

推測されることから、今後、コロナ禍前の事業規模を想定すると、依然として厳しい財政状況には変わりはないため、引続き強力に行財政改革を進めていく必要がある。

また、市税等収納率の向上の取組みとしては、クレジットカード決済収納やスマートフォン決済サービス収納の運用など、収納手段の多様化による納税環境の整備に取り組んだ。

羽村市史の編さんでは、必要な調査活動を行い、「羽村市史」（本編）の編さんに取り組んだ。

また、これまでに刊行した資料編のトピックス等をまとめた「市制施行30周年記念誌－未来へつなぐ“はむらの歩み”－」を発行するとともに、市民向けの講座を開催した。

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成や市民意識の高揚を図る取組みについては、新型コロナウイルス感染症対策による見直しを余儀なくされたが、数年に渡るこれまでの取組みの総仕上げとして、記念銘板の設置や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会羽村市取組報告書を作成した。

(6) 行財政改革の成果

市税等の経常的収入の減少により、経常収支比率が100%を超え、基金残高が減少している厳しい財政状況を踏まえ、「第六次行財政改革基本計画」に基づき自主財源の確保や経常的経費の削減などに取り組んだ。

行財政改革の各項目の効果額は、第14表のとおりである。

第14表 行財政改革の効果額

(単位：千円)

改革項目	効果額	主な取組みの内容
多様な資金調達の取組み	732	返礼品を用いたふるさと納税 732
	2,991	広告料収入等の推進 市公式サイト、広報はむら、指定ごみ収集袋への有料広告の掲載 2,728 広告掲載による封筒制作費等の歳出抑制 263
	4,000	*ネーミングライツ事業の実施 4,000
事務経費の見直し	147,871	経常的、定型的な事業の見直しによる経費の削減 行政のスリム化に向けた全事務事業の点検・見直し 32,207 枠配分方式による事務経費の見直し、支出抑制等 115,664
合計	155,594	

*印は令和3年度に新たに取組んだもの

4 主な財政指標

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す「経常収支比率」は、対前年度比で8.8ポイント下がり91.4%となった。臨時財政対策債等を経常一般財源等から除いた経常収支比率は98.3%で、対前年度比で5.0ポイント下がった。

経常収支比率算定の分子となる経常経費充当一般財源については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業の中止・縮小や予算編成時の枠配分方式による経常経費の削減の取組みにより物件費などが減少した一方、扶助費の増加が顕著であり、対前年度比で1億795万円（0.9%）増の118億7,967万円となった。

算定の分母となる経常一般財源等は、地方交付税や地方消費税交付金、法人事業税交付金や臨時財政対策債等が増加したため、対前年度比で12億4,693万円（10.6%）増の129億9,096万円となった。

第15表 経常収支比率の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	説 明
経常的経費	19,363,669	19,169,700	193,969	事業の中止などに伴い物件費が減少したが、扶助費の増により経常経費充当一般財源(A)が増加。
特定財源	7,484,400	7,397,976	86,424	
経常経費充当一般財源 A	11,879,269	11,771,724	107,545	
経常一般財源等 B	12,990,955	11,744,030	1,246,925	市税が減収したが、地方交付税、地方消費税交付金、法人事業税交付金や臨時財政対策債等の増加により経常一般財源等(B)が大幅に増加。
経常一般財源 C	12,082,955	11,391,330	691,625	
減収補てん債特例分	0	31,700	△ 31,700	
臨時財政対策債	908,000	321,000	587,000	
経常収支比率(A/B)	91.4	100.2	△ 8.8	
経常収支比率(A/C)	98.3	103.3	△ 5.0	

* 経常収支比率(A/B)は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた場合の比率で、経常収支比率(A/C)は、これを含まない場合の数値である。

第16表 経常収支比率の推移

(単位：%)

年 度	27	28	29	30	元	2	3
経常収支比率	96.7	103.5	105.8	100.7	102.6	100.2	91.4

* 第16表の経常収支比率は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等を含めた率である。

(2) 財政力指数

普通交付税について、基準財政収入額は、市民税（所得割）や市民税（法人税割）などが減少したことにより減となり、基準財政需要額は、高齢者保健福祉費（65歳以上）などの増に加え、令和3年度に限り基準財政需要額の算定経費に臨時経済対策費と臨時財政対策債償還基金費が加えられたことから、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた財源不足額は6億6,127万円となり、引き続き普通交付税の交付団体となった。

普通交付税算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除した「財政力指数（単年度）」は、対前年度比で0.054ポイント減の0.925となった。

また、3カ年平均の財政力指数は、対前年度比で0.017ポイント減の0.963となった。

第17表 財政力指数の推移

年 度	27	28	29	30	元	2	3
財政力指数／3カ年	0.985	1.009	1.017	0.999	0.986	0.980	0.963
単年度指数	1.031	1.024	0.996	0.977	0.984	0.979	0.925

(3) 公債費負担比率

公債費負担比率は、対前年度比で0.7ポイント減の5.9%となった。

第18表 公債費負担比率の推移

(単位：百万円、%)

年 度	27	28	29	30	元	2	3
公債費負担比率	8.0	7.8	7.8	7.7	6.9	6.6	5.9
市債借入（普通会計）	178	1,093	582	1,158	730	955	1,293
市債残高（普通会計）	10,794	10,808	10,327	10,445	10,248	10,265	10,641

(4) 実質公債費比率

実質公債費比率は、対前年度比で0.4ポイント減の0.6%となった。

第19表 実質公債費比率の推移（3カ年平均）[令和3年度は速報値]

(単位：%)

年 度	27	28	29	30	元	2	3
実質公債費比率	1.0	1.5	2.0	2.0	1.6	1.0	0.6

(5) 基金の積立

財政調整基金については、決算剰余金などにより、年度の途中に6億1,793万円を積立て、526万円を取崩したため、最終的な年度末残高は20億4,790万円となった。

特定目的基金については、4億5,318万円を積立て、3億7,067万円を取崩し、年度末残高は6億7,066万円となった。

令和3年度末の基金残高は29億6,956万円で、令和2年度末と比較して9億4,399万円の増となり、6年ぶりに増となった昨年度に引き続き増加した。

第20表 基金の状況

(単位：千円)

区 分	財政調整基金	減債基金	特定目的基金	計
令和2年度末現在高	1,435,233	2,186	588,145	2,025,564
令和3年度積立て	617,927	248,818	453,182	1,319,927
令和3年度取崩し	5,264	0	370,672	375,936
令和3年度末現在高	2,047,896	251,004	670,655	2,969,555
令和3年度中増減高	612,663	248,818	82,510	943,991

(6) 健全化判断比率及び資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方公共団体は毎年度4つの健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）と、水道事業や下水道事業などの公営企業に係る資金不足比率を算定し、これらの比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画、財政再生計画または経営健全化計画を策定し、財政の健全化を図らなければならないものとされている。

令和3年度の比率については速報値となるが、いずれの比率ともに基準を下回る水準であった。

第21表 健全化判断比率の状況〔速報値〕

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.05	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.05	30.00
実質公債費比率	0.6	1.0	25.0	35.0
将来負担比率	0.4	9.6	350.0	

*実質赤字額または連結実質赤字額がない場合は「—」と表示する。

第22表 資金不足比率の状況〔速報値〕

(単位：％)

区 分	令和3年度	令和2年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00
下水道事業会計	—	—	20.00

*資金不足比率が算定されない場合は「—」と表示する。

(7) 主要財政指標一覧

令和3年度決算の主要財政指標は第23表のとおりである。

第23表 主要指標一覧（普通会計）〔実質公債費比率は速報値〕

区 分	令和3年度	令和2年度	比 較	2年度26市平均	
実質収支額（千円）	1,488,423	1,071,819	416,604	2,381,663	
実質収支比率(%)	12.4	9.2	3.2	7.2	
経常収支比率(%)	91.4	100.2	△8.8	90.6	
公債費負担比率(%)	5.9	6.6	△0.7	7.3	
実質公債費比率(%)	0.6	1.0	△0.4	0.8	
財政力指数	3カ年	0.963	0.980	△0.017	1.000
	単年度	0.925	0.979	△0.054	1.003
標準財政規模（千円）	12,050,511	11,588,578	461,933	32,924,777	